

米飯給食を増やしてください

輸入小麦の高騰と米価の大暴落

パンやめん類といった小麦製品の値上げが続いています。小麦の自給率は13%（平成18年概算）しかなく、世界的な穀物・原油価格高騰の影響を免れることができないためです。学校給食費を値上げする自治体も増えてきました。岡山県では、全27市町村のうち津山、真庭など8市町村が4月から、岡山市も5月から値上げに踏み切りました（2008年7月3日朝日新聞）。

一方で米は、平成19年度産米の全国作況指数が99だったにも関わらず、価格が大幅に下落。原因は、米の消費が減る中、生産調整の実効性を確保できず、構造的な生産過剰となっていることだとされています。農水省は平成19年10月、『米緊急対策』をまとめ、稲作農家にはこれまで以上に「生産調整を守るよう」求めています。

確かに、生産調整の課題は大きいでしょう。しかし、問題の根本は、「日本人が米を食べなくなったこと」です。この先、人口減少が予想されているのですから、稲作農業はますます厳しくなります。農家の高齢化が急速に進む中、この状況が続けば、後継者はほとんどいなくなり、日本の田園は消えるだろうと危惧しています。

パン給食が自給率を落ち込ませた

米の消費量は、昭和37年度をピーク（1人当たり年間119キロ）に減少し、わずか半世紀で半減しました。最大の要因は、家庭の朝食にパン食が定着したことです。

なぜ、パン食がそれほど浸透したのでしょうか。地域や家庭環境など個別の状況にかかわらず、私たちが影響を受けたものに学校給食があります。多くの日本人は、「教育」という名の下で行われる給食によって、パン食を習慣化させられたのです。

米の消費が半減した間、パンに合う食肉加工品や乳製品などの消費は伸び、伝統的な食品や調味料などの消費は落ちました。パンに梅干しやこんにゃく、納豆、焼き魚、野菜の煮物などは合いません。パンを食べながらお茶を飲む人も少ないでしょう。つまり、パン食が浸透した結果、日本の食料自給率も39%に落ち込んだのです。

食料事情が厳しかった戦後は、脱脂粉乳とコッペパン中心の給食で仕方なかったかもしれません。でも、今は違います。米価が暴落し、日本人の主食を守ってきた稲作農業が苦境に立たされている中、しかも、ほとんどの自治体が「食育」の予算を設けている中、給食費を値上げしてまでパン給食を続ける理由はどこにもありません。

代表的な献立と 脂質熱量割合と食料自給率（試算）

		献立	脂質熱量割合	食料自給率
朝食	和	ごはん、みそ汁、あじの干物、おひたし	14%	82%
	洋	食パン、オムレツ、サラダ、紅茶	40%	13%
昼食	和	ちらし寿司、すまし汁	4%	90%
	洋	スパゲティボンゴレ、ブロッコリーのサラダ	36%	6%
	中	ラーメン、餃子	27%	7%
夕食	和	ごはん、すまし汁、かつおのたたき、若竹煮、アスパラガスのからし和え	13%	82%
	洋	ガーリックライス、ベツパーステーキつけ合わせ、サラダ菜のサラダ	46%	43%

資料：農林水産省「食料需給表」、科学技術庁「五訂日本食品標準成分表」等を基に農林水産省で試算した資料抜粋

メタボ対策では見直されているのに

実際、米飯給食を増やす動きは広がっています。新潟県三条市は今年度、めんやパンの献立をなくし完全米飯給食を実施。岡山県美咲町も、幼稚園、保育園、小中学校を完全米飯給食化。それが、私たちが支持する「まともな」自治体の姿勢です。

米飯給食の利点は、農業や食料だけの問題ではありません。学校給食には『学校給食法』というものがあり、第一条には「目的」がこう書かれています。

「この法律は、学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資し、かつ、国民の食生活の改善に寄与するも

のであることを鑑み、学校給食の実施に関し必要な事項を定め、もって学校給食の普及充実を図ることを目的とする」

つまり、子どもの心と体の健全な発達に寄与しなければならない、と記されているのです。

いま、子どもの健康問題は深刻化しています。小児生活習慣病という言葉まで登場し、特に肥満児の増加は深刻です。文部科学省によると、約 8%の児童が肥満傾向。外遊びの減少など生活の変化が影響していますが、最大の原因が食の欧米化、高脂質（脂肪）の食生活であることは、すでに常識と言っていいでしょう。

米飯中心の食生活が崩れるとなぜ高脂質になるのか、具体的にみると明快です。パンやパスタなどは、米飯と違い「油脂依存型」の主食。青菜のおひたしは合いませんが、ドレッシングをかけたサラダやバター炒めとの相性は抜群です。魚も、油を使ったフライやマリネならおいしく食べられます。パンは、ご飯に比べて水分が少なく、どうしても油脂類が欲しくなるのです。各学校の献立表を見れば、いかにパン給食が油脂類だらけになっているか、分かるはずです。

メタボ対策として大人の健康管理では再評価されている米飯食が、「生きた教材」である学校給食進まないのはなぜですか。パン食の献立が、『学校給食法』の「目的」にかなっていないと思われるのでしょうか？

完全米飯給食が日本を救う

米飯給食の回数は、全国平均で週 2.9 回（平成 18 年度）にとどまっているのが現状です。穀物や原油の高騰を機に、この回数を増やせば、前述した問題は根本から解消します。私たちは、米飯給食こそ日本を救うと考え、強く、学校給食の「完全米飯化」を要求します。せめて、パンやラーメンなどは月に 1、2 回程度にしてください。

これまで、同じ要求が全国各地で出されましたが、多くの自治体や教育委員会が本気で考えることはありませんでした。関係者に多いのが、「米飯給食を増やすと給食費が値上がりして、父母の理解を得ることが難しい」という意見です。さまざまな試算をみると、若干材料費が上がる例が多かったのは事実ですが、小麦が高騰する以前の価格でも、米飯を増やすことで給食費が下がった自治体もあります。子どもたちの反応も、特に低学年ほど、米飯給食への抵抗はありません。不満が出るのは、パン食を食べ慣れた高学年に多いのです。

これまで、多くの自治体は、農業・食料問題としての「地産地消」「米消費拡大」に予算を使いながら、一方では、子どもたちにパン給食を提供し、「米を食べない日本人」を増やしてきました。こんな矛盾をいつまで放置するのですか。本当に日本の未来のことを考えていますか。子どもたちの健康のためにも、今こそ、完全米飯給食の実施を、真剣に考えていただきたいと願っております。

都道府県別の米飯給食回数（全国平均＝2.9回）

（カッコ）内は前年度の回数 米飯給食実施状況調査より（H17.5現在）

回数	都道府県名	回数	都道府県名
3.6	高知県	3.0	栃木県、山梨県(2.8)、 長野県、滋賀県、 和歌山県、 香川県(2.9)、熊本県
3.5	山形県(3.4)、福井県		
3.4	新潟県(3.3)、京都府(3.3)、 鳥取県(3.0)		
3.3	岩手県、宮城県(3.1)、 石川県、島根県	2.9	北海道、青森県、 福島県、茨城県、愛媛県、 福岡県(2.8)、長崎県
3.2	千葉県(3.1)、富山県、 岐阜県(3.1)、佐賀県、 宮崎県(3.1)	2.8	群馬県、奈良県、徳島県、
		2.7	静岡県
3.1	秋田県、愛知県(3.0)、 三重県(2.9)、岡山県、 大分県、鹿児島県、沖縄県	2.6	埼玉県、東京都(2.5)、 兵庫県(2.5)、 広島県、山口県
		2.5	大阪府(2.4)
		2.1	神奈川県

（ご自由にコピーしてください）